

6. 災害・防災関係

1) 災害・防災関連

(具体的な意見や質問) 【堀田公民館】

3年前に、別府ロープウェイから、南立石にかけて水害があった。
県土木や市の道路河川課が、復旧をしてくれたが、大雨が降るたびに心配になる。
工事の進捗状況が遅いので、市からも国や県に働きかけて、早く工事が終了するよう
にしてほしい。

(議会として考え方は回答)

災害対策等は、危険度により、優先順位をつけて実施しています。
国や県の所管であると認識していますが、基本的には別府市の問題ですので、行政（
執行部）にお伝えいたしますとともに、住民の皆さまの不安解消に努めたいと思います。

(別府市の回答及び対応状況) <建設部>

緊急性を要するため、優先順位を高め大分県で整備を進めております。また毎年行っ
ています防災パトロールでも各関係機関で、現地を調査しています。
県の説明によると規模が大きい為、一度に施工することは難しいと聞いています。
別府市としましても早期完成を要望していきます。

(別府市の回答及び対応状況) <企画部>

大分県東部振興局は、平成24年7月の豪雨で土砂等が流出した板地川流域に、土砂
や流木をせき止めるため幅5.1m、高さ7mの治山ダム1基を平成26年5月に設置し
ました。
今年度、ダム上流部で土砂崩れの恐れのある6か所についても土留めを設ける予定で
す。
治山ダムについては平成26年度で終了予定ですが、砂防ダムは今年度を含め5年計
計とのことです。
また、鶴見岳の別府ロープウェイ近郊の溪流には、幅9.1m、高さ14mの治山ダム
など5基が完成、土石流の感知センサーに連動した警報装置も備え付けられ、平成27
年度の事業完成を予定しているとのことです。
本市としましても、毎年、防災パトロールを実施するなかで、引き続き早期事業の完
成を要望していきたいと考えています。

（具体的な意見や質問） 【堀田公民館】

大雨や台風時に、川から水が溢れる恐れがある。
堤防工事等により、安全性を確保してほしい。
また、看板等は注意を促しているが、具体的な対策を行ってほしい。

（議会として考え方は回答）

行政にご意見として、お伝えします。

（別府市の回答及び対応状況）<建設部>

平成24年7月の九州北部豪雨による堀田4組の土砂災害の対策として、大分県により、板地川の上流側にダムが完成(平成26年5月)しています。
さらに谷を流れる雨水が円滑に板地川に流入するよう水路を設置する等の対策を行う予定です。市としましては、引き続き県に対して早期の完成を要望いたします。

（具体的な意見や質問） 【堀田公民館】

災害時に、側溝等の改修を含めて、より敏速に動ける体制を作してほしい。
市の職員は、災害時に家にいるのではなく現場の写真等をもって現状把握に努めてほしい。
土砂や側溝の問題については、事後の状況しか把握していない。
連絡すれば、写真を撮ってくれるような体制を作るべきだ。

（議会として考え方は回答）

カーブミラーや側溝又は道路等は、地元の自治会長から行政（執行部）に連絡することが適切と考えます。
また、職員が自治会に積極的に参加するようになれば、市民サービスの向上により寄与するものと認識しています。
他の自治体では、携帯電話で写真や動画を撮影して、行政（執行部）に送信するシステムがあると聞いています。
しかし、災害時には多くの情報が送られてくる為に、その処理が困難になるとの意見も聞いています。

（別府市の回答及び対応状況）<建設部>

災害時や、台風の接近が予測される場合等は、職員を呼集し、市民からの通報を受け現地調査し、写真を撮る等対応をしています。また、別府市では災害等の状況に応じて災害対策本部を設置するなどの体制を早急にとり災害に対応しています。
今後とも市民の皆様の連絡により、早急に対応するよう努めてまいります。

（具体的な意見や質問） 【堀田公民館】

防災無線放送の体制を確立してほしい。

自治会の要所に防災無線放送設備を設置して、敏速に危険を知らせるようにしてほしい。

国や県の補助金等を活用してできないものか。

（議会として考え方または回答）

沿岸部においては、有線放送等でお知らせするようにしています。

今年度（平成26年度）は、約1億円の予算を計上しています。

しかし、災害対策ですので、体制づくりを急ぐ必要があると認識しています。

（別府市の回答及び対応状況）<企画部>

平成26年度は、津波対策として市民・観光客に早期避難を促すため沿岸部にサイレンとスピーカーを設置する事業を行います。今後、山間部の土砂災害に関しての情報伝達手段の構築をしなければならないと考えております。

現状では、自治会長さんへの電話連絡や広報車による広報を行っており、広範囲に避難勧告等を発令する場合などは、携帯電話へ緊急速報メールを発信することとしています。

サイレン・スピーカーについては、風水害時は聞き取れない等のデメリットが多いため、他市被災地などでの検証も参考にして、どの様な情報発信手段が有効なのか今後検討していきたいと考えています。

（具体的な意見や質問） 【古市公民館】

亀川地区は、海拔が低い地域に人口が集中している。

避難路の確保は、行政（執行部）に指定してもらったが、安全性を考えると十分とはいえない。（行き止まり等がある。）

古市地区においては、亀川の防災放送（サイレン等）が聞こえない。（亀川消防署）

今度、亀川小学校に防災放送設備が設置されると聞いているが、放送が聞こえるのか心配だ。

設置した後に、検証や調査を行って、改善が必要な場合は、しっかり対処してほしい。

（議会として考え方または回答）

全国的に、防災無線が聞こえにくいとの意見は聞いています。

また、別の手法として防災メールや防災ラジオ等の伝達方法もありますので、議会としても幅広く、確実な情報伝達手段を行政（執行部）に提案したいと考えています。

災害の種類も、土砂・津波・火事等様々なものがあり、規模も様々です。

そのケースにあった避難場所や避難路等の確保は、必要不可欠と認識していますので、早急な対応を行政（執行部）に求めてまいります。

（別府市の回答及び対応状況）<企画部>

亀川地区は海拔が低いところが多く浸水域が広いため、防災無線の音達範囲については、設置後の検証や調査が必要であると認識しています。

今後、防災無線の検証などは行っていますが、情報取得方法は防災無線だけに限らず、ラジオ・テレビからの防災情報や携帯電話で受け取れる緊急速報メールや県民安心安全メール等、いろいろな情報をたくさん受け取れるような対策をお願いします。

（具体的な意見や質問） 【中須賀公民館】【ふれあい広場・サザンクロス】

耐震改修補助金を大規模な企業に補助することに疑問を感じる。
補助要件に該当しない旅館・ホテル等に補助されず不平等である。
経営基盤の強い企業は、自主努力により行うべきである。
今回の補助金制度は、撤廃してほしい。

（議会として考え方は回答）

議会でも、賛成と反対がありました。
経営基盤の強い企業に公費を投入するより、福祉に重きをおくべきとの意見や、大規模ホテルは当市の基幹産業の中核であり、早急な対応が必要であるとの意見もありました。
個人的な意見としては、公費（税金）は等しく福祉に還元すべきと考えています。
営利企業を優先して補助することは好ましくないと考えています。

この補助制度に対する是非は、最終的に納税者（市民）の方々の判断によるものと認識しています。

（別府市の回答及び対応状況） <建設部>

耐震改修促進法の中では、学校・病院・老人福祉施設等さまざまな大規模建物が耐震診断の義務付けをされました。このため、国は公共事業と同様な補助制度を創設し、併せて地方負担を促していることから、本市としても対象建築物に助成制度を創設しました。
別府市は、観光立市という地域特性から、対象建築物の多くが旅館ホテルとなっています。本市の観光産業には、何らかの形で多くの市民の皆様がかかわりを持っており、安全安心の観光都市を目指している姿を、市民をはじめ観光客の皆様を示すことが必要なことから、政策として実施しているものです。是非ともご理解を頂きたいと考えています。

（具体的な意見や質問） 【中須賀公民館】

耐震診断・耐震改修等の補助金は、不平等である。
議会の議決による判断は間違っているのではないか。

（議会として考え方は回答）

賛成の意見としては、一定規模以上（補助要件を満たす施設）の施設は、災害対策において公益性が非常に高いと考えます。（避難場所として有効的等）

別府市は、観光産業が主であり基準は国が定めたものです。

大規模ホテルが収めている市税の額を勘案しても、補助金額はその範囲内であるとの意見もありました。

結果的に、別府市全体の基幹産業を保護する意味においても保護する必要があると判断いたしました。

（別府市の回答及び対応状況）<建設部>

耐震改修促進法の中では、学校・病院・老人福祉施設等さまざまな大規模建物が耐震診断の義務付けをされました。このため、国は公共事業と同様な補助制度を創設し、併せて地方負担を促していることから、本市としても対象建築物に助成制度を創設しました。

別府市は、観光立市という地域特性から、対象建築物の多くが旅館ホテルとなっています。本市の観光産業には、何らかの形で多くの市民の皆様がかかわりを持っており、安全安心の観光都市を目指している姿を、市民をはじめ観光客の皆様を示すことが必要なことから、政策として実施しているものです。是非ともご理解を頂きたいと考えています。

（具体的な意見や質問） 【中須賀公民館】

平成26年3月18日（火）に発生した住宅火災で、電柱が街灯が焦げている。
消火栓もないので、併せて復旧と設置をお願いしたい。
本来であれば、出火元が連絡と調整をすべきですが、この場を借りて要望したい。

（議会として考え方は回答）

外灯については、市の担当課、消火栓については、消防本部、電柱については、九州電力にお伝えいたします。

（別府市の回答及び対応状況）<建設部>

街灯については、地区の方等からの通報を受けて、取替工事は完了しています。

（別府市の回答及び対応状況）<消防本部>

ご指摘の場所は、4月に火災のありました上人南2組付近と拝察し、回答いたします。

当該地区の消火栓の設置状況ですが、「消防水利の基準」に定められている半径120m以下の範囲内に消防水利が点在しており、当該基準を充たしております。

消防水利の配置につきましては、都市計画法の用途地域毎に100m、120m、140mと距離が定められています。

この距離は、ホース（20m）10本で放水できることを一定の判断基準としています。消防車両にはホース10本以上を積載していますので、当該地区での消防活動において支障はないと考えます。

（具体的な意見や質問） 【野口ふれあい交流センター】

野口ふれあい交流センターは、避難場所の指定を受けている。

しかし、災害用備蓄品・耐震給水施設・トイレ等の浄化槽等で避難場所としての機能充実を要望したが、実現に至っていない。

その後の経緯がまったく分からない。

災害用備蓄品の整備計画等が分かれば教えてもらいたい。

（議会として考え方または回答）

今年度（平成26年度）の予算には、計上されていないと認識しています。（備蓄品）防災計画等は、市の危機管理課が策定していますので、要望等と併せてお伝えいたします。

小・中学校においては、備蓄品の整備が進んでいます。

その他の公共施設についても、整備計画があるかを行政（執行部）に確認いたします。

備蓄品の整備については、計画的（随時）に進んでいる状況は、ご理解していただきたい。

（別府市の回答及び対応状況）<企画部>

現在、避難所につきましては小中学校を中心とした収容避難所における備蓄物資の充実を図っております。小中学校以外の避難所につきましては、備蓄物資の保管場所の確保が難しいのが現状です。今後、野口ふれあい交流センターにおいて保管場所の確保が出来た場合は、備蓄物資を計画的に配置していきたいと考えています。

飲料水については、市内に7か所の飲料水兼用型耐震性貯水槽があり、7万人の市民が3日間使用できる量の水を確保しております。野口ふれあい交流センターでは、別府別府公園や海門寺公園に埋設している飲料水兼用型耐震性貯水槽からの給水を受けるものと考えます。

（具体的な意見や質問） 【野口ふれあい交流センター】

津波や地震による災害対策を区別して、防災対策に取り組んでほしい。

行政（執行部）と議会が一体となって取り組んでほしい。

（別府市の回答及び対応状況）<企画部>

大分県をはじめ別府市では、喫緊の課題として南海トラフ地震に重点を置きその対策に取り組んでいます。地震と津波については関連性が非常に強いので、防災対策を同時に考えることも多いですが、基本的にはいろいろな災害を想定して、対策に取り組んでいます。

今後とも行政と議会とが一体となって、防災対策に取り組んでいきたいと考えています。

（具体的な意見や質問） 【小坂公民館】

地域の公民館において、災害用備蓄品の配置は、計画されているのか。

（議会として考え方または回答）

地区公民館に配置される計画があることは、認識しています。

小坂公民館における配置は、行政（執行部）に確認いたします。

（別府市の回答及び対応状況）<企画部>

地区公民館には今後、備蓄物資の保管場所の確保次第では配置したいと考えています。

地域の公民館には一部山間部の孤立する可能性がある地域の公民館を除いて備蓄物資を配置する計画はありませんが、必要に応じて亀川小学校やべっぷアリーナから備蓄物資を持って行きたいと考えています。

（具体的な意見や質問） 【小坂公民館】

餅ヶ浜から亀川まで海岸線に線路が引かれており、津波等の災害時に対応できていない。

（別府市の回答及び対応状況）<企画部>

別府市では津波の浸水域を海拔5m～10mと想定しております。津波の可能性がある場合には、海拔10mライン以上の山側か津波避難ビルに避難して下さいと市民の皆さまにはお願いしています。

上人ヶ浜から亀川までの線路は浸水域に入るため浸水すると予測されます。

大地震が発生し津波が来るような場合においては、線路自体も破損して使用できなくなると予測されます。線路の移設や防波堤の設置に関しては、莫大な費用がかかる上、用地買収や漁業権の問題、景観の問題も絡むため、現状ではたいへん難しいと考えています。

（具体的な意見や質問） 【ふれあい広場・サザンクロス】

市における空き家対策が進んでいない。

火災や倒壊等の危険性が高い。

行政（執行部）に、再三の申し入れを行っているが進展がない。

（議会として考え方や回答）

調査の結果、市内に150件程度の空き家が存在しています。

みらい信用金庫 南支店の前の長屋が、大変危険な状況です。

今年度（平成26年度）において、空き家対策予算を計上する方向で、建設部と協議していましたが、国の議員立法により法律ができる予定となりました。

その法律は、空き家への立入り権を地方自治体に与えるものであると聞いています。

現時点においては、国の法律が確定（施行）した後に、市の条例等を整備することが好ましいと考えています。

しかし、一刻の猶予を争うような状況のものは、行政（執行部）に報告いたします。

（別府市の回答及び対応状況） <建設部>

空き家対策につきましては、所有者等が不明な建築物があるなど、行政指導の対象となる相手を見つけるのに時間を要する場合や困難を極める場合があります。

ご指摘の建築物については、市内部でも鋭意事務作業を進めています。景観や環境面で、大変ご迷惑をおかけしていますが、もう少しの猶予を頂きたいと考えます。なにとぞご理解をお願いいたします。

（具体的な意見や質問） 【ふれあい広場・サザンクロス】

今年度（平成26年度）の防災・災害対策はどのようなものか。

（議会として考え方や回答）

主なものは、消防の通信施設整備です。

また、消防車両の購入・小学校の耐震補強工事・備蓄品の整備です。

（別府市の回答及び対応状況） <企画部>

今年度は、沿岸部三か所の施設の屋上にサイレンとスピーカーからなる防災無線を設置する予定です。また、地域の防災力向上のため、引き続き防災士の養成を行いますが、特に今年度は、女性防災士の枠を設け募集を行っています。

また、沿岸部46自主防災会に対して、町ごとの地域津波避難行動計画書作成のため、町ごとに出向いてワークショップを開催します。

（具体的な意見や質問） 【ふれあい広場・サザンクロス】

朝見川の橋の耐震化はどうなっているのか。
現在の橋の高さでは、増水したときに対応できない。

（議会として考え方は回答）

国も今年度（平成26年度）は、多くの公共事業費を計上しています。
市も優先順位により、橋りょうの耐震化を行っています。
将来的には、耐震化が行われると認識しています。

過去の大災害（瓜生島の消滅や鶴見山の大噴火）によると、現在の堤防や栈橋の高さでは対応できないと認識しています。

東日本大震災の経験を経て、国も様々な防災対策を打ち出しています。

必要であれば、避難タワー等を建てることも可能と考えています。

高齢者や単身者の救護等を勘案して、地域の実状に沿った災害対策を考える必要があると認識しております。

（別府市の回答及び対応状況） <建設部>

別府市では平成23年度に、市内181橋の「橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、橋梁の補修、補強工事を優先順位の高いものから順に実施しております。

朝見川には、市の管理する橋梁は27橋ありまして、平成25年度に祇園橋、今年度は中島橋の補修補強工事を予定しております。来年度以降も順次計画に基づき施工していきたいと考えております。

増水時の対策については橋梁だけでなく、接続道路や河川堤防等も含めた施設の検討が必要となりますが、住宅の密集した低敷地区域での対応策は、構造的に難しい面があります。

どのような対策が可能で有効となるか、今後関係各課とも相談しながら、対応策を考えたいと思います。

(具体的な意見や質問) 【ふれあい広場・サザンクロス】

空き家対策として、避難場所の整備案を議員から聞いた。
有意義な土地利用と考えている。

避難場所が、明確にわかる掲示板等を作ってほしい。
民間の施設も活用して、より多くの避難場所を確保してほしい。

(議会として考え方または回答)

国の都市整備資金等を活用すれば、整備可能と考えています。
行政の意欲と考え方次第と考えていますが、議会としてもこの問題には、継続して取り組んでまいります。

(別府市の回答及び対応状況) <企画部>

避難所のうち、特に小中学校等の収容避難所については、施設の入り口に避難所である旨の表示板を設置しております。

また、津波対策として海拔16m未満の電柱など約1250本に海拔表示板を設置して、避難場所がわかるように表示しています。

避難所については、民間施設も利用した避難所確保を検討していきたいと考えています。

(具体的な意見や質問) 【風呂本・御幸公民館】

防災マップについては、避難場所として大谷公園が指定されているが、再度見直すべきだ。

火山災害・土砂災害等には、適さないと考える。

防災対策において、火災対策が十分説明されていないと思う。

もっと、ホテルや旅館との連携を求めることを要望する。

(議会として考え方または回答)

防災マップは、地震・津波等のケースを主に策定しています。
このご意見は、行政(執行部)にお伝えします。

(別府市の回答及び対応状況) <企画部>

別府市防災シティマップは、災害ごとに避難できる避難所の一覧表を掲載しております。その中で、大谷公園は火山噴火時には使用できないこととなっております。土砂災害についてはマップの作成時使用出来るとなっていたため、修正もしくは正誤表を挟んで配布させていただきましたので、今一度ご確認をお願い致します。

ホテルや旅館との連携については、別府市ホテル旅館組合連合会と災害時の要配慮者や帰宅困難者、他市町村から受入れ要請された避難者への宿泊サービスを提供する災害協定を本年3月24日に締結しました。